

東日本大震災 | 連続ルポ2 | 仮すまいの姿

Great East Japan Earthquake | Serial Report 2 | Life in Temporary Housing — no.7

福島第一原発事故による双葉地方住民の仮すまいの姿

Temporary Housing Situation of Residents in Futaba District following the Fukushima Nuclear Accident 2011

佐藤 慶一
Keiichi Sato

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授 / 1978年生まれ。慶應義塾大学環境情報学部卒業。

同大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。博士(政策・メディア)。社会調査・環境災害リスク。

著書に『政策分析技法の展開』。共著に『改訂版 都市防災学』

本稿は、福島大学災害復興研究所が、2011年9月1日～30日の期間で実施した「双葉地方の住民を対象にした災害復興実態調査」のデータから、仮すまいの姿について私がまとめたものです。調査は、双葉8町村に居住していた県内外の避難者2万8,184世帯へ配布され、1万3,630世帯(回収率48%)から回答を得たものです。類似調査もありますが、震災からおよそ半年時点における双葉地方の原発避難者の全体像をとらえるには、最大規模の貴重な調査と位置付けられます。データの利用を許可いただいた福島大学丹波史紀准教授および橋本摂子准教授に厚く御礼を申し上げます。

見ると、県内避難者は約70%(9,349票)、県外避難者は約30%(4,169票)となります。

県内外の避難先の詳細を見るために、現在の避難先の住所と震災前の居住町村のクロス集計を地図にプロットしました(図1)。県外避難は都道府県レベルで集計し、県内避難は市町村レベルで集計したものをプロットしたものです。パイチャートの大きさは世帯数に比例しており、パイチャートの内訳は震災前の居住町村を示しています。

約70%となる県内避難者の避難先として大きいのは、いわき市(3,156票、全体の23%)、郡山市(1,483票、全体の11%)、福島市(1,174票、全体の9%)と続きます。パイチャートの内訳を見ると、ある程度、震災前の町村ごとに避難されていることが確認できます。

約30%となる県外避難者の避難先として大きいのは、埼玉県(787票、全体の6%)、東京都(623票、全体の5%)、千葉県

避難元と避難先

2011年9月時点における双葉8町村の住民の避難先を

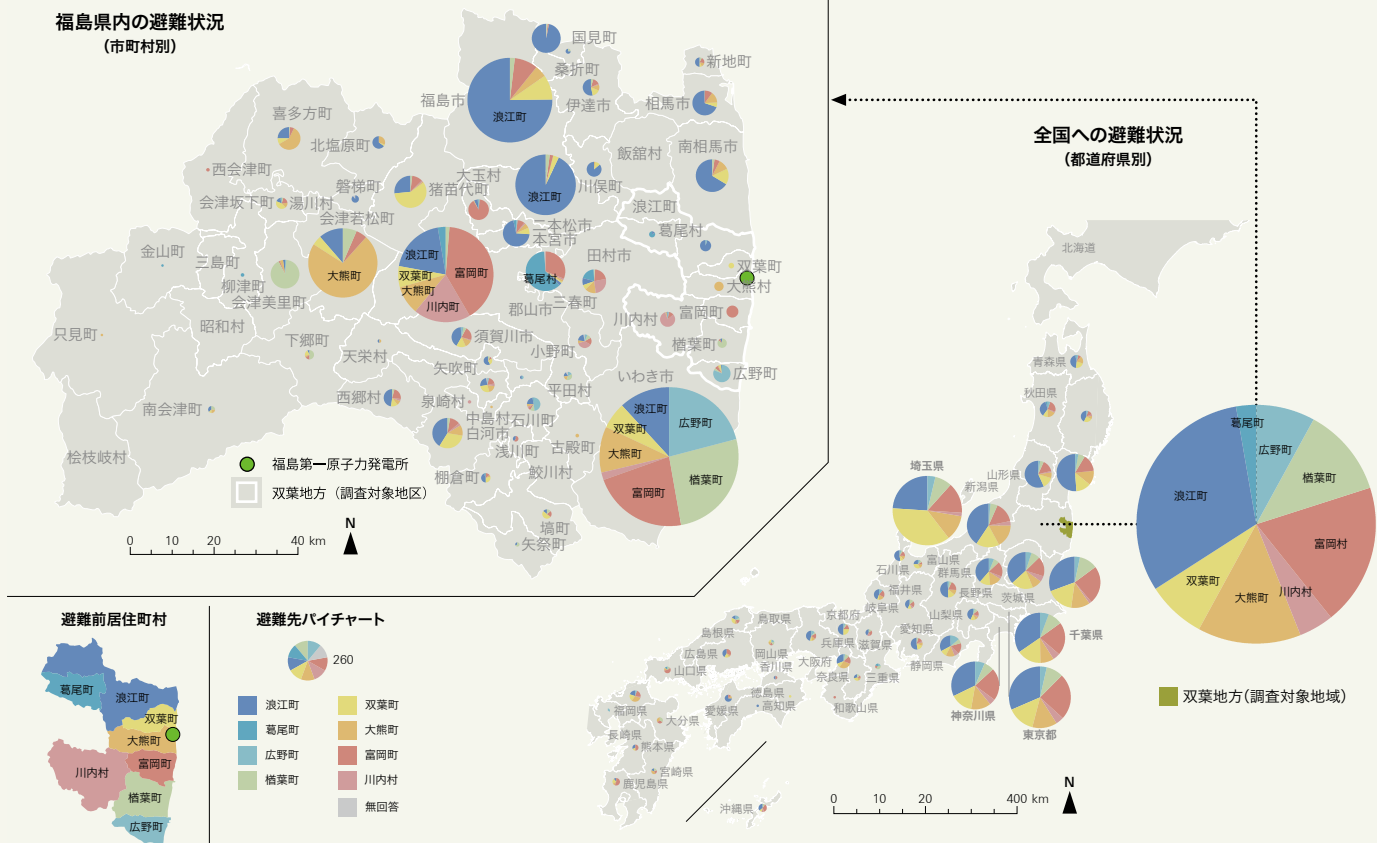


図1 | 震災半年後の福島県双葉地方住民の避難状況

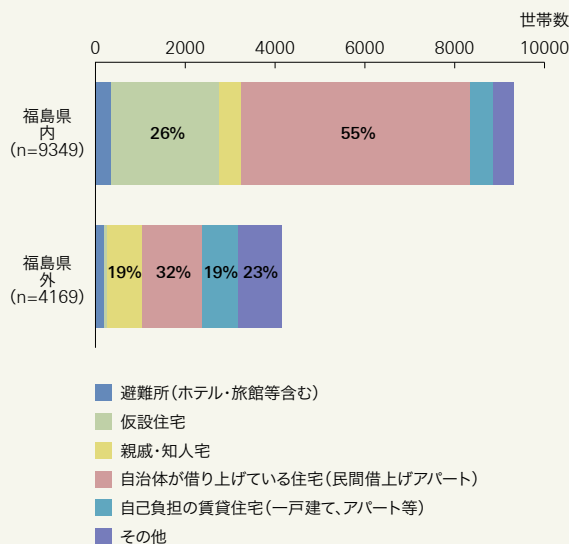


図2 | 福島県双葉地方住民の避難先住居種別

(411票、全体の3%)、神奈川県(375票、全体の3%)、新潟県(310票、全体の2%)と続きます。パイチャートの内訳を見ると、双葉町で埼玉県へ避難されている方が多いことが特徴的です。数は少なくなりますが、北海道から鹿児島、沖縄まで全国に避難者が分布していることが確認できます。

避難先の住居種別

避難先を福島県内か県外かに区分して、避難先の住居種別を見ると、その傾向は大きく異なります。

福島県内避難者では、「自治体が借り上げている住宅(民間借上げアパート)」が最も多く55%、次に「仮設住宅」が26%となります。一方、県外避難者では、「自治体が借り上げている住宅(民間借上げアパート)」が32%と少なくなり、「その他」が23%、「自己負担の賃貸住宅」が19%、「親戚・知人宅」が19%となります。質問紙の選択肢では、公営住宅やUR賃貸住宅がなく、「その他」に含まれています。

県内避難者の大半は、「みなし仮設」もしくは「仮設住宅」に避難していますが、県外避難者では、「仮設住宅」はほとんどなく、「みなし仮設」も割合が少なく、公営住宅等、親戚・知人宅、自己負担の賃貸住宅など多様な仮すまいをされています。

避難先の住居種別と精神的健康状態

「WHO-5 精神的健康状態表」の五つの回答の数字を合計した粗点を求めると¹、精神的健康状態が低いことを示し、うつ病のためのテストの適応となる13点未満が7割を超え、粗点の平均は7.4でした。調査時点や調査対象が異なりますが、他の調査では平均15～16となっており²、精神的健康状態が相対的に良くない状態であるこ

	平均値	標準偏差	度数
福島大学災害復興研究所調査	7.4	5.9	12,844
回答者年齢			
29歳以下	10.4	6.3	561
30歳代	8.5	5.9	1,442
40歳代	7.4	5.6	1,831
50歳代	6.9	5.6	3,096
60歳代	6.9	5.9	3,214
70歳代以上	7.3	6.1	2,655
避難先			
避難所	7.0	6.1	489
仮設住宅	6.9	5.7	2,220
親戚・知人宅	9.1	6.4	1,197
自治体が借り上げている住宅	7.1	5.7	6,219
自己負担の賃貸住宅	8.0	6.1	1,264
その他	7.6	6.1	1,370
避難先			
福島県内	7.3	5.9	8,795
福島県外	7.6	6.0	3,976
別調査			
S.Awata et al(2007) *1	15.5	6.1	129
井藤他(2012) *2	15.6	6.1	1954
日本公衆衛生協会(2012) *3	16.2	6.1	11,011

*1. 回答者年齢は、平均53.6歳、最小値25歳、最大値73歳 | *2. 東京都A区在住の65歳以上の全高齢者のうち、4月～9月生まれで、高齢者施設入所中の者を除いた人が対象 |

*3. 東京都板橋区在住で65歳から79歳までの人が対象

表1 | 福島県双葉地方住民のWHO-5精神的健康状態スコア

とがわかります。

この精神的健康状態は、回答者年齢や避難先の住居種別などにより、状況が異なることが確認されました。

回答者年齢で見ると、29歳以下では、平均10.4と高く、50～60歳代では6.9とかなり低い結果でした。避難先の住居種別では、「親戚・知人宅」へ避難されている方が平均9.1とやや高いことが特徴的でした。親戚や知人という身近な話し相手が住居内にいることが、精神的健康状態に良い影響を及ぼしていることがうかがえます。反対に、一般的な行政による仮すまい対策である「仮設住宅」では6.9、「みなし仮設」でも7.1と低い結果となりました。避難先が県内か県外であるかによるスコアの差は小さいことがわかりました。

仮すまいの空間の提供に加えて、メンタルケアなどソフト面の対策の重要性がうかがわれる結果となりました。特に、東日本大震災で急増した「みなし仮設」においても、「仮設住宅」と同様の精神的健康状態のスコアであること、また、県外避難者も県内避難者と同様の精神的健康状態スコアであることには留意が必要と考えられます。

注

1. 設問や計算方法は、WHO-5精神的健康状態表 Japanese version(July 2002)を参照ください。 http://www.cure4you.dk/354/WHO-5_Japanese.pdf(2012年4月22日最終閲覧日)

2. 参考にした文献は次のとおりです。文献情報をお教えいただいた関西学院大学成田健一教授に厚く御礼申し上げます。

S. AWATA et al, Reliability and validity of the Japanese version of the World Health Organization-Five Well-Being Index in the context of detecting depression in diabetic patients, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 61, 112-119, 2007. 井藤佳恵ほか「大都市在住高齢者の精神的健康度の分布と関連要因の検討」(『日老医誌』49 (1), pp.82-89, 2012)。財団法人日本公衆衛生協会「介護予防事業の推進に関する調査研究事業報告書」(2012.3)